

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	9,167,061	9,671,165	31,393,594
経常利益 (千円)	630,457	1,082,987	2,012,688
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	432,834	708,947	1,356,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,295	653,614	1,290,350
純資産額 (千円)	17,494,362	18,871,079	18,292,923
総資産額 (千円)	35,223,222	37,929,965	39,718,881
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.38	93.98	179.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	49.8	46.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が繰り返される中、経済活動停滞の影響を大きく受け続けております。さらに、以前から懸念されていた資源価格の高騰が、前期末にかけてのロシアによるウクライナ侵攻の影響や4月からの円安続伸と不安定な為替相場等により拍車がかかることとなり、事業環境は引き続き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいても、特にホテル事業やフランチャイズ事業について大きな影響を受けておりますが、各事業はコロナ禍の影響を織り込んで事業展開を進めております。また、物流施設関連のメンテナンス業務の受注や、お客様の事業形態の変化による事務所移転・集約に伴う原状回復工事等の受注等が、コロナ禍前を上回る状況にあります。不動産事業においては大口の不動産売却が成立し、案件売上は前期に及びませんでした。事業利益については大きく上回りました。以上の要因から、前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,671百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は1,082百万円（前年同期比71.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は708百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、引き続きコロナ禍による経済活動停滞の影響はありますが、物流施設関連のメンテナンス業務の受注増、お客様の事業形態の変化による事務所移転・集約に伴う原状回復工事等の受注増等、コロナ禍における除菌作業等の受注増、後ろ倒しになっていた業務の取込等により、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,990百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は949百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第1四半期連結累計期間においても大口の不動産売却が成立し、前年同期の不動産売却と比較して売上規模においては及びませんでした。利益面では上回ることとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,060百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は586百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。各施設とも引き続きコロナ禍の影響により、感染対策に重点を置きながらの営業活動となっていることから稼働率回復に時間を要しており、前年同期と比較して売上高が減少し、セグメント損失も増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は217百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失は22百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ、銀座に志かわ等の店舗展開を行っております。コロナ禍のピーク時よりは客足の戻りつつある店舗もあり、前年同期と比較して売上が増加しましたが、依然として厳しい状況は続いております。そのような中、テイクアウト・デリバリーのウエイトを高めながら経費削減に努めており、セグメント損失についても抑えられました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は239百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期は24百万円のセグメント損失）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で合計3棟のホテルを運営しております。新型コロナウイルス感染症拡大の波が繰り返される中で、厳しい状況が続いております。感染防止策を徹底しながら経費削減に努めて回復を待っている状況にあり、地道な努力により前年同期と比較して売上高が増加し、セグメント損失が抑えられることとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は76百万円（前年同期比93.4%増）、セグメント損失は51百万円（前年同期は74百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。フードコート運営事業において客足の増加がみられ前年同期と比較して売上高は増加いたしました。セグメント損失計上となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期は13百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,788百万円減少し、37,929百万円となりました。これは主に、売掛金及び販売用不動産の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,367百万円減少し、19,058百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、18,871百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 172,800	-	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 6,500	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,537,100	75,371	同上
単元未満株式	普通株式 2,322	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,371	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金 田2-12-1	172,800	-	172,800	2.23
（相互保有株式） 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多 駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,300	-	179,300	2.32

（注） 当第1四半期会計期間末における自己保有株式は172,854株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.23%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,174,753	7,042,465
受取手形、売掛金及び契約資産	4,235,907	3,464,389
商品及び製品	72,567	71,542
販売用不動産	5,990,354	5,376,250
未成工事支出金	16,127	70,537
原材料及び貯蔵品	34,062	34,166
その他	1,150,205	989,576
貸倒引当金	80,840	81,305
流動資産合計	18,593,137	16,967,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,359,732	5,323,186
土地	9,663,421	9,685,882
その他(純額)	611,549	619,424
有形固定資産合計	15,634,704	15,628,493
無形固定資産		
のれん	814,553	810,644
その他	187,475	186,061
無形固定資産合計	1,002,029	996,705
投資その他の資産		
その他	4,971,011	4,836,143
貸倒引当金	482,000	499,000
投資その他の資産合計	4,489,011	4,337,143
固定資産合計	21,125,744	20,962,342
資産合計	39,718,881	37,929,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,013	2,133,831
短期借入金	3,200,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,910,666	2,780,739
未払法人税等	584,942	321,962
賞与引当金	360,304	147,367
その他	3,023,959	3,266,062
流動負債合計	12,226,886	10,499,961
固定負債		
長期借入金	7,303,250	6,677,577
役員退職慰労引当金	230,969	232,129
退職給付に係る負債	436,894	425,735
資産除去債務	102,521	110,160
その他	1,125,435	1,113,322
固定負債合計	9,199,071	8,558,924
負債合計	21,425,957	19,058,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,692,778	1,692,778
利益剰余金	14,807,390	15,440,879
自己株式	78,566	78,566
株主資本合計	18,230,402	18,863,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,695	157,724
為替換算調整勘定	125,267	186,634
退職給付に係る調整累計額	36,092	36,097
その他の包括利益累計額合計	62,521	7,188
非支配株主持分	-	-
純資産合計	18,292,923	18,871,079
負債純資産合計	39,718,881	37,929,965

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,167,061	9,671,165
売上原価	7,248,779	7,381,153
売上総利益	1,918,282	2,290,011
販売費及び一般管理費	1,292,424	1,322,359
営業利益	625,857	967,652
営業外収益		
受取利息	8,298	9,555
受取配当金	1,748	13,868
受取賃貸料	7,689	8,206
助成金収入	45,730	27,270
受取補償金	22,671	488
為替差益	-	74,839
その他	33,393	27,244
営業外収益合計	119,533	161,473
営業外費用		
支払利息	16,349	17,520
支払手数料	11,053	10,503
貸倒引当金繰入額	79,255	17,035
為替差損	439	-
その他	7,836	1,079
営業外費用合計	114,933	46,138
経常利益	630,457	1,082,987
特別利益		
固定資産売却益	914	1,441
投資有価証券売却益	68,490	-
特別利益合計	69,405	1,441
特別損失		
固定資産売却損	-	3,428
特別損失合計	-	3,428
税金等調整前四半期純利益	699,862	1,081,000
法人税、住民税及び事業税	186,934	285,142
法人税等調整額	80,093	86,910
法人税等合計	267,027	372,053
四半期純利益	432,834	708,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,834	708,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	432,834	708,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,610	6,029
為替換算調整勘定	15,654	61,367
退職給付に係る調整額	1,416	4
その他の包括利益合計	16,539	55,332
四半期包括利益	416,295	653,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,295	653,614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	107,993千円	102,782千円
のれんの償却額	22,327	25,999

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,458	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	6,484,458	2,107,631	247,192	214,143	39,784	9,093,210	73,851	9,167,061	-	9,167,061
セグメント利益 又は損失()	761,638	408,316	318	24,981	74,234	1,070,420	13,281	1,083,702	457,844	625,857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 457,844千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ビルメンテナンス事業」において、ドムスレジデンシャルエステート株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社化したことによりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は56,015千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	6,990,518	2,060,773	217,410	239,146	76,929	9,584,778	86,386	9,671,165	-	9,671,165
セグメント利益 又は損失()	949,521	586,941	22,216	7,583	51,367	1,455,295	136	1,455,158	487,506	967,652

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 487,506千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビルメンテ ナンス事業	不動産 事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計		
一時点で移転される財	1,482,471	2,006,399	-	214,143	39,784	3,742,799	28,026	3,770,825
一定の期間にわたり移 転される財	5,001,986	2,931	189,975	-	-	5,194,893	44,844	5,239,738
顧客との契約から生じ る収益	6,484,458	2,009,330	189,975	214,143	39,784	8,937,692	72,871	9,010,564
その他の収益	-	98,301	57,216	-	-	155,517	980	156,497
外部顧客への売上高	6,484,458	2,107,631	247,192	214,143	39,784	9,093,210	73,851	9,167,061

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビルメンテ ナンス事業	不動産 事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計		
一時点で移転される財	1,684,934	1,951,084	-	239,146	76,929	3,952,094	31,104	3,983,199
一定の期間にわたり移 転される財	5,305,584	4,544	167,777	-	-	5,477,907	54,270	5,532,177
顧客との契約から生じ る収益	6,990,518	1,955,629	167,777	239,146	76,929	9,430,001	85,375	9,515,377
その他の収益	-	105,143	49,633	-	-	154,776	1,011	155,788
外部顧客への売上高	6,990,518	2,060,773	217,410	239,146	76,929	9,584,778	86,386	9,671,165

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	57円38銭	93円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	432,834	708,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	432,834	708,947
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,795	7,543,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。